



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福  
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)弥田 謙一 (TEL)092(643)6828  
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	145,866	△28.4	△1,397	—	△1,362	—	△3,896	—
24年2月期第3四半期	203,740	△19.6	2,776	△42.3	2,676	△29.5	1,098	22.5

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △3,929百万円(—%) 24年2月期第3四半期 886百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△43 27	—
24年2月期第3四半期	12 20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	114,881	41,175	35.2
24年2月期	125,567	45,105	35.3

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 40,400百万円 24年2月期 44,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00
25年2月期	—	—	—		
25年2月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,493	△20.0	401	△84.2	354	△82.4	△2,348	—	△21 91

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 1株当たり予想当期純利益については、平成24年12月13日発行の普通株式80,265,500株を考慮した予想期中平均株式数に基づき算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	90,314,830株	24年2月期	90,314,830株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	272,926株	24年2月期	270,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	90,043,010株	24年2月期3Q	90,046,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業による下支えはあるものの、海外経済の減速を受けた輸出の減少や個人消費の増加基調が一服したこと、企業マインドが慎重化したことなどから、足元にかけての日本経済が年初に比べて悪化している状況であります。

このような状況の中、家電業界においては、スマートフォンの販売拡大により携帯電話が伸長し、夏場には気温の上昇によるエアコン販売の好調、また10月にはWindows 8搭載パソコンの発売など明るい材料があったものの、テレビを中心としたAV商品の売上は地デジ特需の反動が残り、金額前年同期比36.5%と厳しい状況が続く影響で、業界全体が前年を下回る大きな要因となっております。

当社においては、環境ビジネス事業の太陽光発電システムが金額前年同期比163.3%と大きく伸長し、同事業全体の売上を金額前年同期比121.6%と押し上げました。また、6月から新たに参入したWiMAX事業についても着実に獲得件数を増加させ、九州シェアNO.1を獲得しておりますが、その他の商品カテゴリーは、家電エコポイント制度やアナログ停波などの特需の反動に加え、計画的な不採算店舗等の閉鎖により、総じて前年同期を下回りました。

海外事業においては、ASEAN地域における更なる事業の強化策として、インドネシアにて新規出店を行いました。現在、当社グループのインドネシアでの店舗展開は合計14店舗となり売上も順調に推移しております。

また、連結子会社のBEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. は、平成24年11月1日、楽天㈱がマレーシアにて運営するインターネット・ショッピングモールに出店しました。当社はマレーシアに7店舗を出店しており、新たな販売チャネルとして安心・安全なショッピング環境を提供する「Rakuten Online Shopping」に出店し、本国での更なる販売強化を図ります。

当第3四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では7店の出店（うち海外3店含む）と15店の閉鎖を行い、フランチャイズ店では8店の出店（うち海外6店含む）と17店（うち海外1店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店188店（うち海外28店含む）、フランチャイズ店292店（うち海外37店含む）の総店舗数480店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策の終了の反動により、売上高は1,189億58百万円（前年同期比27.0%減）と減収となり、営業損失は7億30百万円（前年同期営業利益33億53百万円）となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は229億73百万円（前年同期比35.6%減）となり、営業利益は6億16百万円（前年同期比29.1%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は80百万円（前年同期比49.3%減）となり、営業利益は38百万円（前年同期比47.8%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に薄型テレビの配達設置件数の減少により、売上高は25億75百万円（前年同期比28.4%減）となり、営業利益は61百万円（前年同期比59.7%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に人材派遣業における売上高の減少により、売上高は12億78百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比90.1%減）と減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,458億66百万円（前年同期比28.4%減）、営業損失は13億97百万円（前年同期営業利益27億76百万円）、経常損失は13億62百万円（前年同期経常利益26億76百万円）となり、特別損失に減損損失および投資有価証券評価損を計上したことなどから四半期純損失は38億96百万円（前年同期四半期純利益10億98百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ56億7百万円減少（前連結会計年度末比9.9%減）し、512億35百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ50億78百万円減少（前連結会計年度末比7.4%減）し、636億45百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ106億86百万円減少（前連結会計年度末比8.5%減）し、1,148億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主にその他に含まれる未払金および前受金が減少したため、前連結会計年度末に比べ57億72百万円減少（前連結会計年度末比14.2%減）し、349億78百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加（前連結会計年度末比2.5%増）し、387億26百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ67億56百万円増加（前連結会計年度末比8.4%増）し、737億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ39億29百万円減少（前連結会計年度末比8.7%減）し、411億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成24年10月12日に公表の平成25年2月期第2四半期決算短信 3.連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成25年1月11日）公表の「通期業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,664	10,932
受取手形及び売掛金	8,011	7,771
たな卸資産	26,599	27,503
その他	6,971	5,491
貸倒引当金	△403	△463
流動資産合計	56,843	51,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,325	23,311
土地	17,250	16,092
その他(純額)	1,328	1,069
有形固定資産合計	43,903	40,473
無形固定資産	474	417
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	8,226	8,428
差入保証金	10,627	10,188
その他	5,616	4,222
貸倒引当金	△124	△83
投資その他の資産合計	24,345	22,754
固定資産合計	68,724	63,645
資産合計	125,567	114,881
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,241	19,639
短期借入金	1,209	—
1年内返済予定の長期借入金	5,685	4,889
未払法人税等	300	201
賞与引当金	332	737
役員賞与引当金	3	5
ポイント引当金	316	350
資産除去債務	53	4
その他	13,607	9,150
流動負債合計	40,751	34,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,640	23,910
販売商品保証引当金	540	885
退職給付引当金	2,029	2,353
利息返還損失引当金	1,367	984
資産除去債務	2,727	2,724
その他	7,406	7,868
<b>固定負債合計</b>	<b>39,711</b>	<b>38,726</b>
<b>負債合計</b>	<b>80,462</b>	<b>73,705</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,524
利益剰余金	△32,648	△36,544
自己株式	△270	△270
<b>株主資本合計</b>	<b>44,438</b>	<b>40,542</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	66	67
為替換算調整勘定	△153	△208
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△87</b>	<b>△141</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>754</b>	<b>774</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,105</b>	<b>41,175</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>125,567</b>	<b>114,881</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	203,740	145,866
売上原価	162,291	115,690
売上総利益	41,449	30,175
販売費及び一般管理費	38,673	31,573
営業利益又は営業損失(△)	2,776	△1,397
営業外収益		
受取利息	50	40
受取家賃	570	645
その他	519	1,012
営業外収益合計	1,139	1,699
営業外費用		
支払利息	775	654
賃貸費用	154	199
閉鎖店舗賃借料	95	30
持分法による投資損失	76	696
その他	137	83
営業外費用合計	1,239	1,664
経常利益又は経常損失(△)	2,676	△1,362
特別利益		
固定資産売却益	131	70
投資有価証券売却益	—	255
事業構造改善引当金戻入額	513	—
その他	18	—
特別利益合計	663	325
特別損失		
固定資産除却損	100	64
減損損失	432	1,545
投資有価証券評価損	73	359
資本業務提携関連費用	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	—
その他	142	41
特別損失合計	2,027	2,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,312	△3,339
法人税、住民税及び事業税	229	131
法人税等調整額	△66	384
法人税等合計	163	516
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,149	△3,855
少数株主利益	50	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,098	△3,896

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,149	△3,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	5
為替換算調整勘定	△55	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△4
その他の包括利益合計	△262	△73
四半期包括利益	886	△3,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	△3,950
少数株主に係る四半期包括利益	△9	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	162,967	35,681	159	3,596	202,403	1,336	203,740	—	203,740
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,313	41	6,244	8,599	2,851	11,450	△11,450	—
計	162,967	37,994	200	9,841	211,003	4,188	215,191	△11,450	203,740
セグメント利益	3,353	870	72	153	4,449	85	4,535	△1,759	2,776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,759百万円は、セグメント間取引消去159百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,918百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(光店他計18物件)の減損損失368百万円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない遊休資産等において減損損失64百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	118,958	22,973	80	2,575	144,587	1,278	145,866	—	145,866
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,802	33	5,133	6,969	2,175	9,144	△9,144	—
計	118,958	24,776	114	7,708	151,557	3,453	155,010	△9,144	145,866
セグメント利益又は 損失(△)	△730	616	38	61	△14	8	△5	△1,391	△1,397

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,391百万円は、セグメント間取引消去117百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,508百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（B・B鳥栖店他計11物件）の減損損失1,421百万円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない本社等において減損損失110百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成24年7月13日開催の当社取締役会において決議された株式会社ヤマダ電機に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」といいます。）について、平成24年12月13日に払込みが完了いたしました。

なお、本第三者割当につきましては、企業結合審査の第2次審査が行われておりましたが、株式会社ヤマダ電機は、平成24年12月10日付で、公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領しております。

①募集又は割当の方法  
第三者割当

②発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

(イ) 発行する株式の種類及び数  
普通株式 80,265,500株

(ロ) 発行価格  
1株につき151円

(ハ) 発行価額の総額  
12,120,090,500円

(ニ) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額  
増加する資本金の額 6,060,045,250円  
増加する資本準備金の額 6,060,045,250円

③払込期日  
平成24年12月13日

④割当先及び割当株式数  
株式会社ヤマダ電機 80,265,500株

⑤資金の用途

(i) 国内既存店舗の活性化に向けた投資、(ii) 海外（インドネシア）における出店に係る投資、(iii) 情報システム更改および人材投資に充ていたします。

⑥その他

本第三者割当における払込手続が完了し、当社の新株式80,265,500株が株式会社ヤマダ電機に割当てられたことに伴い、株式会社ヤマダ電機は当社の親会社となっております。